

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、物価高の影響などを受けて景況感には弱さがみられているものの、賃上げや定額減税による所得環境の改善やインバウンド需要を背景に消費の底堅い動きが見込まれており、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、根強いインフレ圧力を背景とした消費者マインドの落ち込みや生産活動の停滞等による景気の下押しリスクには注意を要するが、堅調な雇用環境や底堅い個人消費が下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。
短期金利	短期金利は、日銀の政策金利の誘導目標である0～0.1%程度での推移を予想する。日銀当座預金の付利0.10%との裁定取引が中心となり、レンジ圏での動きが継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の金融政策を巡ってボラティリティが高まりやすい。また、追加利上げなど金融政策の修正が見込まれることから積極的な買いは想定しづらく、金利上昇圧力のかかりやすい展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、ETFの分配金捻出による需給悪化や、月末の日銀政策決定会合を控え金融政策修正懸念が重しとなるものの、東証の資本効率改善要請を受けた国内企業の株主還元増加や企業決算への期待が支えとなり底堅い推移を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FOMCの結果や米経済の底堅さを背景に利下げ観測が後退しており、円安ドル高基調が想定されるものの、為替介入への警戒感がくすぶるほか、日銀による政策修正への思惑が根強いことから、上昇余地は限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.2609%	0.2573%	0.2873%	0.110~0.350% (0.120~0.350%)
新発10年国債	0.725%	0.870%	1.070%	0.850~1.300% (0.900~1.300%)
日経平均	40,369	38,405	38,487	36,000~42,000円 (36,500~41,500円)
ドル/円相場	151.35	157.80	157.31	140.00~163.00円 (145.00~160.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2024年5月調査）によると、現状判断DIは前月比▲1.7ポイントの45.7と低下した。内訳をみると、家計関連動向が同▲1.7ポイントの44.9、企業動向関連は同▲1.0ポイントの47.9、雇用関連は同▲4.0ポイントの46.0と足許の景況感に弱さがみられる結果となった。

先行き判断DIについても、前月比▲2.2ポイントの46.3と低下した。物価高などを背景に家計関連動向が同▲3.0ポイントの45.3と低下したことが全体の押し下げ要因となった。一方で、企業関連動向は同▲0.4ポイントの47.5と前月から低下幅が縮小したほか、雇用関連は頭打ちの動きがみられるものの、50.3と中立水準を維持しており、先行きに対する悲観的な見方は後退しつつあることが示された。

今回の景気ウォッチャー調査では、国内景気は緩やかな回復が続いているものの、足許では弱さがみられているとの認識が示された。先行きについては、価格上昇等の影響を懸念しつつも緩やかな回復が続くとの見方が維持されている。

(2) 中期的見通し

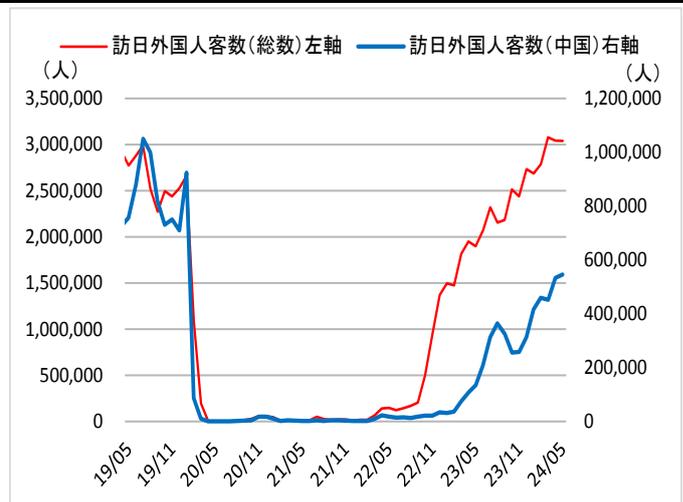
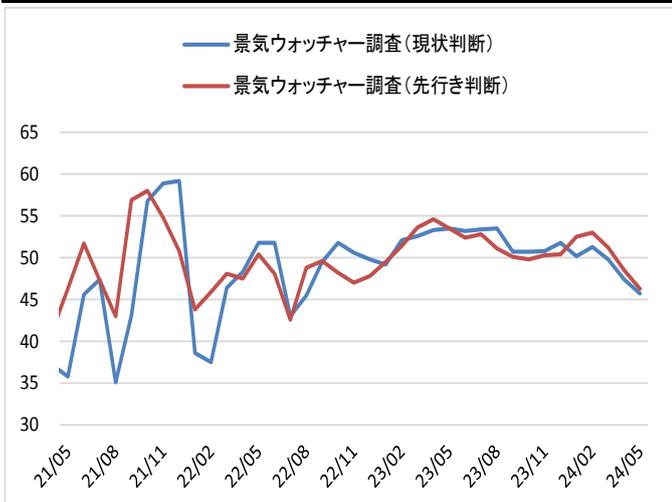
生産面では、4月鉱工業生産（確報）は前月比▲0.9%の100.8と2ヵ月ぶりに低下した。生産用機械や金属製品工業が上昇した一方で、化学や輸送機械工業が大幅に低下したことが影響した。また、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）によると5月は+6.9%、6月は▲5.6%と一進一退の動きが見込まれている。

需要面では、4月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.5%と2ヵ月ぶりに上昇した。一方で、4月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は同▲2.9%と低下した。先行きについては、定額減税が一定の消費喚起につながるとみられるほか、足許の円安などをを受けてインバウンド需要が下支えになると思われ、底堅い動きを予想する。

総じてみると、国内経済は物価高の影響などをを受けて足許の景況感には弱さがみられているものの、所得環境の改善やインバウンド需要を背景に消費の底堅い動きが見込まれており、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、6月13、14日の金融政策決定会合において政策金利を0～0.1%で据え置くことを決定した。また、月間6兆円程度としている長期国債の買入を減額する方針を決定した。また、植田総裁は国債買入減額計画について相応の規模になるとしたほか、7月会合での利上げの可能性についても排除はしなかった。次回は7月30、31日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM製造業景況指数は前月比▲0.5ポイントの48.7と生産の停滞や受注の大幅落ち込みが響いて低下した一方、非製造業景況指数は同+4.4ポイントの53.8と好不況の分岐点とされる50を回復した。長引くインフレと高金利が引き続き景況感の重しとなっているものの、非製造業は改善を示した。

雇用については、5月の非農業部門雇用者数は前月比+272千人と前月から大幅に増加した。また、失業率は4.0%と前月から+0.1%上昇したものの、平均時給は前年比+4.1%と伸びが加速するなど、米労働市場は依然として底堅さをみせている。

個人消費については、5月の小売売上高は前月比+0.1%と小幅に増加した。足許では家計のローン延滞率が上昇するなど、長引くインフレや債務増加などにより消費に対する減速感も警戒されるものの、個人消費はなお堅調さを維持していることが示された。

(2) 中期的見通し

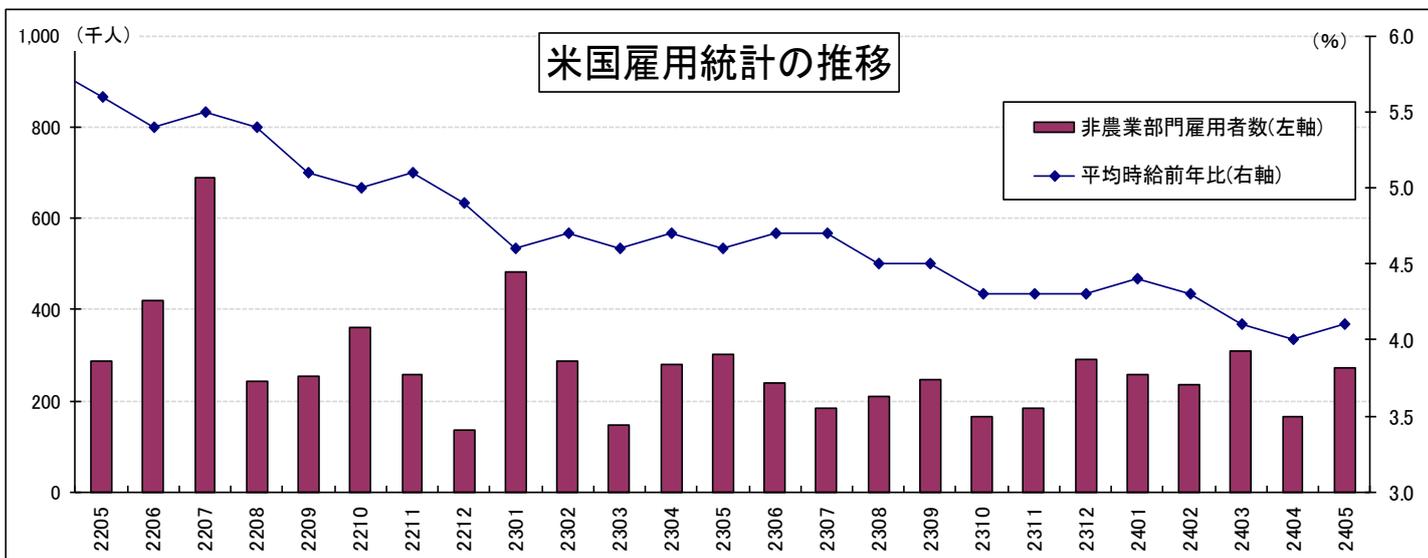
生産面については、5月の鉱工業生産は前月比+0.9%と、製造業生産の幅広い回復が寄与する形で大幅に増加した。一方、先行きについては高い借り入れコストや設備投資の抑制などが懸念されており、慎重な見方も多い。

需要面については、住宅ローンの支払いや金利の高止まりなどを背景に不要不急の支出を抑制する動きもみられているものの、労働市場は依然として底堅い動きを保つなかで堅調な個人消費の維持が見込まれる。

総じて、米国経済は足許でインフレ圧力が根強く続く可能性が示されるなかで、消費者マインドの落ち込みや生産活動の停滞等による景気の下押しリスクには注意を要するものの、引き続き堅調な雇用環境や底堅い個人消費が下支えとなることから、持ち直しの動きを予想する。

米国金融政策

FRBは6月11日、6月12日に開催したFOMCで政策金利を5.250%~5.500%に据え置くことを決定したほか、ドットチャートでは年内の利下げ見通し(中央値)回数が「1回」に引き下げられ、2025年が「4回」に増えるなど利下げ時期が後ろ倒しとなることが示唆された。パウエル議長は金融引き締め効果は出ているとして、時間をかければインフレ抑制につながるとの見方を強調した。次回FOMCは7月30、31日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

6月の無担保コール翌日物金利は、0.077%付近で推移した。一部試し取りなどの動きもみられ、最高値は0.212%で取引された。

資金の出し手は投信会社を中心となり、資金の取り手は地方銀行や信金・証券会社等を中心となった。所要準備額を除く日銀当座預金に0.1%の付利が適用されることから、銀行業態を中心に調達ニーズが高まりやすく、足許は引き続き0.077%付近で推移している。

インターバンク市場のターム物金利は、一部の地方銀行や生損保が資金の出し手となり、0.10~0.20%台後半での出会いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.29%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀の誘導目標である0~0.10%のレンジで推移すると予想する。銀行業態を中心に調達ニーズが高まりやすく、日銀当座預金の付利0.1%を意識したプラス圏での取引が継続されると予想する。

インターバンク市場のターム物金利は、出会いは限定的であるが証券会社が資金の取り手となり、0.10~0.20%程度での推移を予想する。

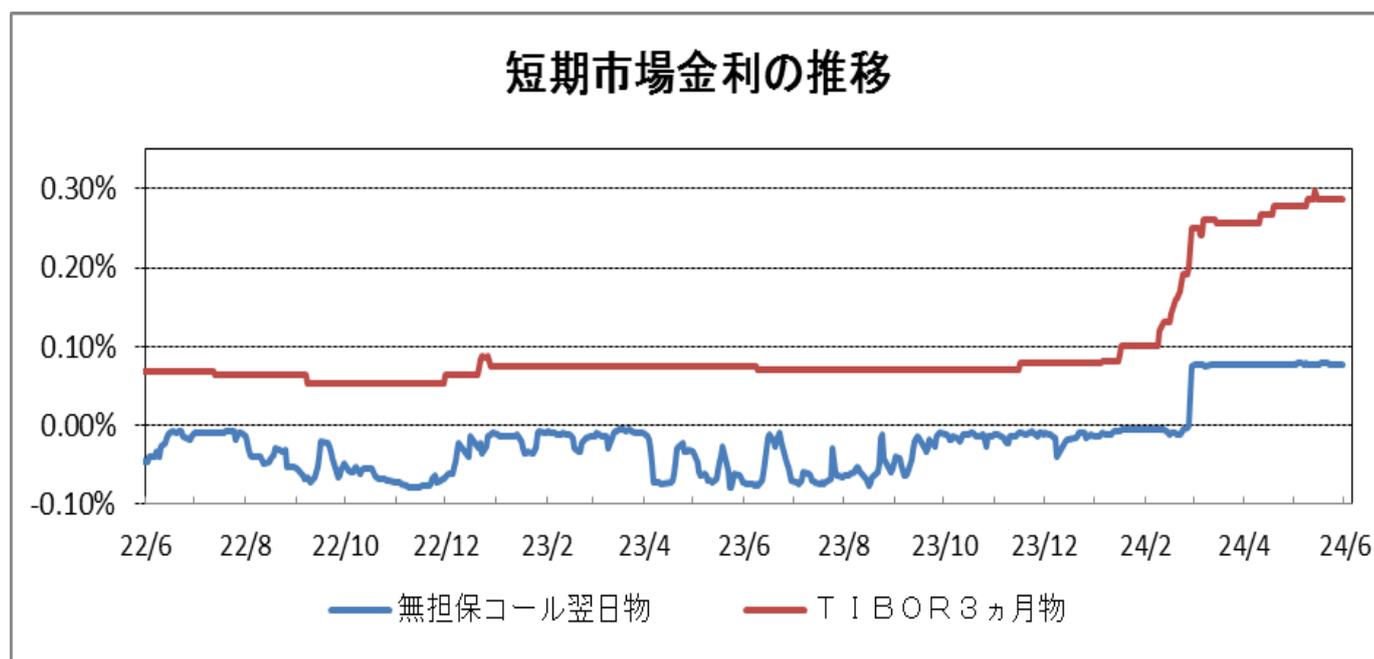
TIBOR3ヵ月物金利は、0.29%台での推移を予想する。

日銀は6月の金融政策決定会合において、政策金利を0~0.1%で据え置くことを決定した。短期金利は、日銀付利との裁定取引が中心となり、レンジ圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.00% ~ 0.10%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.11% ~ 0.35%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

5月下旬は、日銀の金融政策修正への思惑や海外金利の上昇を受けて一時1.10%まで上昇したが、その後は月末にかけてやや低下した。

6月上旬は、海外金利が低下したことで国内金利も低下し、1.00%を挟んで上下する展開となった。13、14日に開催された日銀の金融政策決定会合では国債買入れの具体的な減額計画の決定が7月会合とされたことで一時0.915%まで低下したものの、植田総裁が7月決定会合での利上げもあり得ると発言したことや国債買入れ減額への思惑から、その後はやや上昇し、0.95%前後で推移した。

足許では、海外金利の低下が一服するなか、日銀の金融政策修正への警戒感から上昇し、1.00%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は6月の金融政策決定会合において、国債買入れの減額方針を決定した。詳細は市場参加者の意見を確認し7月決定会合で決定するとしたものの、植田総裁は記者会見で「減額する以上、相応の規模になる」と発言した。次回の金融政策決定会合は、7月30、31日。

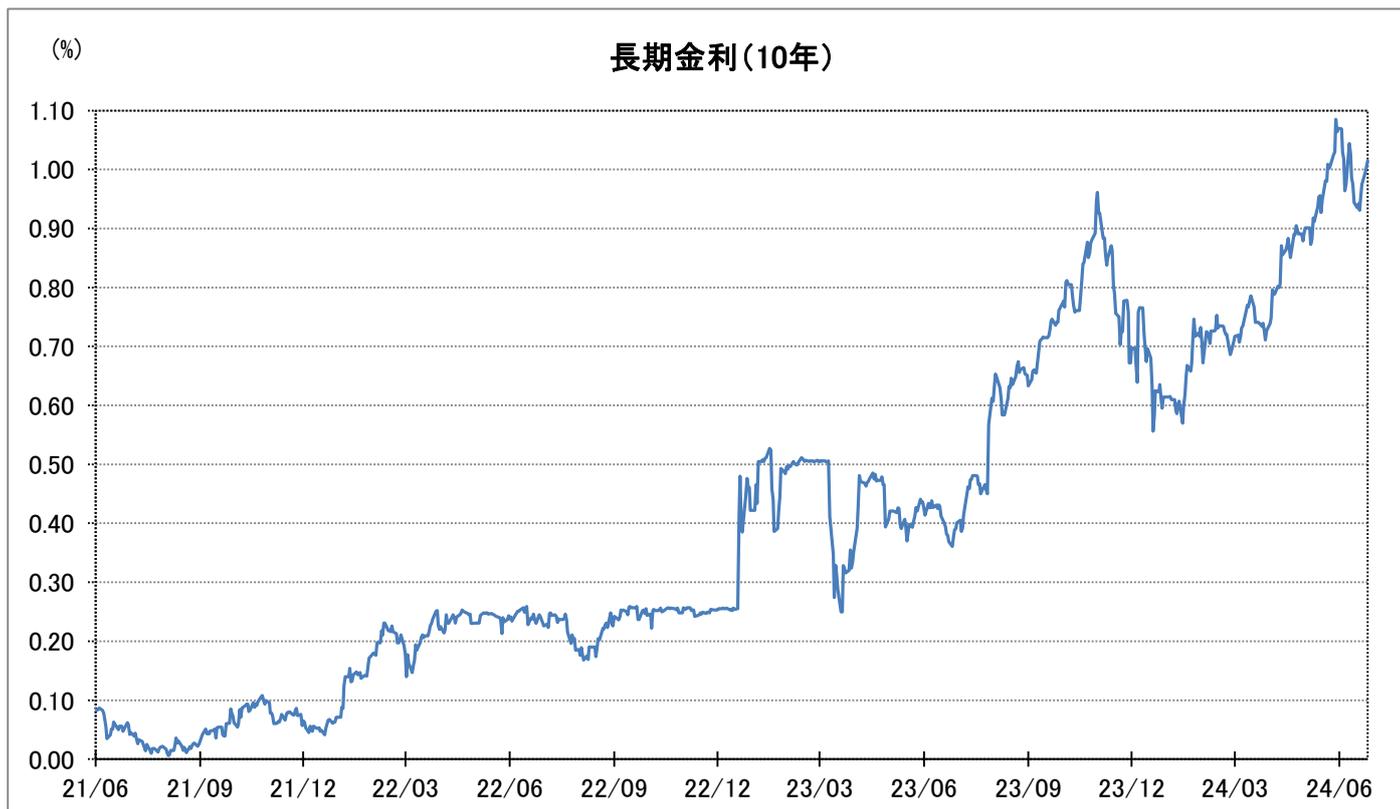
市場では、日銀の政策修正への思惑が出やすいことからボラティリティが高まりやすいと考える。また、追加利上げなど金融政策の修正が見込まれることから積極的な買いは想定しづらく、金利上昇圧力のかかりやすい展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.850% ~ 1.300%

(4) 新発債発行状況（6月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.800%	97.79円	1.048%	3.66
政府保証債	1.090%	100.00円	1.090%	-
共同発行公募地方債	1.081%	100.00円	1.081%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

5月下旬は、日銀の金融政策修正懸念を受けた金利上昇や月末のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）の指数インデックス組み入れ銘柄の入替により国内株式が売られた影響で下落する展開となった。

6月上旬は、経済指標が下振れたことによるソフトランディング期待の高まりを受けた米株高の影響で国内株式市場も持ち直した。その後は、FOMCで金融引き締め継続が示されたことや国内金利の上昇を受け下落したものの、日銀政策決定会合で現状の金融政策が維持されたことが安心材料となり、株価は小幅に持ち直す展開となった。

6月下旬はフランスの総選挙実施が決定されたことによる欧州の政治不安を受け一時下落したものの、米ハイテク株の上昇が支えとなったことや、割安銘柄への物色も見られたことで上昇し、足許では39,000円台で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、7月上旬はETFの分配金捻出による売り圧力から需給環境の悪化が警戒されやすく、下落する展開を予想する。

その後は新NISAによる個人投資家の押し目買い需要が根強いことに加え、東証による資本効率改善要請を受け、国内企業が自社株買いや増配を発表していることが支えとなると予想する。加えて、7月中旬から本格化する企業決算では、ハイテク株を中心に好決算が想定されており、持ち直す展開を予想する。

月末にかけては日銀政策決定会合が予定されており、金融政策修正の思惑が強まりやすく、弱含む展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,000円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、1986年12月以来の高値を更新する展開となった。6月上旬には、JOLT S求人の弱い結果や日銀が次回会合で国債購入減額を具体的に検討するとの報道を受けて円買いドル売りが優勢となり、一時154円55銭まで下落した。しかしその後は市場予想を上回るISM非製造業景況指数や雇用統計の結果を背景とした米利下げ観測の後退からドル買いが優勢となったほか、FOMCや日銀金融政策決定会合の結果を受けて、当面は日米金利差が縮小しにくいとの見方から円売りドル買いが加速し、一時160円87銭まで上昇する展開となった。足許では日米金融政策の方向性の違いが意識され、引き続き円安ドル高基調であるものの、為替介入への警戒感も根強いなかで上値を迫る動きは限られ、160円台後半で推移している。

ユーロ／円相場についても、一時ユーロ発足以来の史上最高値となる171円台後半まで上昇するなど底堅い展開となった。6月前半は、フランスなどの欧州政局不安や欧州株安を背景に円買いユーロ売りが優勢となり、一時167円53銭まで下落するなど軟調に推移した。しかしその後は、欧州の政治情勢を巡る過度な警戒感が和らいだことから円売りユーロ買いが優勢となり、171円台まで水準を切り上げる展開となった。足許では、ドル／円相場の上昇に連れてユーロ買いが加速し、171円台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、FOMCの結果や米経済の底堅さを背景に利下げ観測が後退しており、引き続き円安ドル高基調が想定されるものの、高値圏で推移するなかで為替介入への警戒感がくすぶるほか、日銀による政策修正への思惑が根強いことから、上昇余地は限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、今後の追加利下げについて複数のECB高官が慎重な姿勢を示すなかでユーロ買いが入りやすいものの、史上最高値付近で推移するなかで利益確定などの動きも想定されるほか、欧州政局不安なども懸念されることから上昇余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 140.00円 ~ 163.00円

ユーロ／円相場 155.00円 ~ 175.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額×経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引当の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート（対顧客電信売相場）をお引当の円貨から外貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTB-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引当方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものでもなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込み手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額が契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合、均等割戻金等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品は、お申込金額とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき、前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行のお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可及できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、満期条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が決されるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社のお外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場と一致している場合にのみ受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。

